

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	災害防除(道路)			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送道路などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起し、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		25箇所 対策実施箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R4年度					令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
道路防災保全事業							117,000	一括交付金(ハード)
	直接実施	601,341	454,839	496,602	469,857	515,215		
								OR3年度：16箇所で開催しており、安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。
								OR4年度：緊急輸送道路等の県管理道路における法面崩壊防止対策等の災害防除を実施する。
予算事業名		R4年度					令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
緊急自然災害防止対策事業(道路防災)							700,000	県単等
	直接実施					43,000		
								OR3年度：5箇所で開催しており、安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。
								OR4年度：緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を実施する。

活動指標名	対策実施箇所数(箇所)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	558,215	順調	対策実施箇所数を21箇所で開催した。		
		32	25	22	27	21	20				100.0%	
活動指標名					R3年度					558,215	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を実施した。対策実施箇所数については、計画値20箇所に対して21箇所と順調に取り組み、安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R3年度			558,215	順調			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。	・落石防止対策・法面崩壊防止対策等が必要と判断される箇所の継続的な点検、診断により、予防保全的対策に取り組んだ。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も対策箇所が増えることが見込まれる。

○外部環境の変化

・近年の集中豪雨や大型台風等の自然災害により、予測できない箇所道路法面の土砂崩れや道路の冠水が発生している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	無電柱化推進事業			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		6.0km	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災)						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度： 無電柱化を推進するため、電線共同溝4.8km整備した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	633,761	527,460	653,959	746,723	757,174	331,411	一括交付金(ハード)	令和4年度： 無電柱化を推進するため、電線共同溝2.5km整備する。	

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度：	
									令和4年度：	

活動指標名	無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災))				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	757,174	概ね順調	無電柱化整備総延長について、令和3年度は国が1.3km、県が1.5km、市町村が2.0km、合計で4.8kmを整備した。		
	5.8km	5.7km	5.0km	4.8km	4.8km	6.0km	80.0%					
活動指標名	R3年度				R3年度					757,174	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	活動指標名	R3年度				R3年度			757,174			概ね順調
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
・次期無電柱化推進計画及び実施路線について関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と連携を図り、無電柱化の推進に取り組む。	・沖縄ブロック無電柱化推進計画(8期)の合意区間について、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と連携を図り、決定した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄総合事務局が「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」を開催し、関係機関（国、県、市町村、電線管理者）が共に沖縄県内での無電柱化推進に向け取り組んでいる。

○外部環境の変化

・令和3年12月に沖縄ブロック無電柱化推進計画（8期）の合意区間が決定した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな合意区間についても、沖縄ブロック無電柱化推進協議会などで情報を共有し、無電柱化推進のため関係機関との密な連携体制の構築が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関（国、県、市町村、電線管理者）と情報共有を図り、新たな合意区間を含め、無電柱化の推進に連携して取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	無電柱化推進事業			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		6.0km	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災)						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	直接実施	633,761	527,460	653,959	746,723	757,174	331,411	一括交付金(ハード)	○R3年度： 無電柱化を推進するため、電線共同溝4.8km整備した。	○R4年度： 無電柱化を推進するため、電線共同溝2.5km整備する。
予算事業名									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：	
									○R4年度：	

活動指標名	無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災))				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	5.8km	5.7km	5.0km	4.8km	4.8km	6.0km	80.0%	757,174	概ね順調	無電柱化整備総延長について、令和3年度は国が1.3km、県が1.5km、市町村が2.0km、合計で4.8kmを整備した。		
活動指標名					R3年度							
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R3年度			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	無電柱化整備総延長について、令和3年度は国が1.3km、県が1.5km、市町村が2.0km、合計で4.8kmを整備した。計画値に対し、概ね順調に取り組むことができた。				
(2) これまでの改善案の反映状況					令和3年度の取組改善案						反映状況	
					・次期無電柱化推進計画及び実施路線について関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と連携を図り、無電柱化の推進に取り組む。						・沖縄ブロック無電柱化推進計画(8期)の合意区間について、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と連携を図り、決定した。	

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄総合事務局が「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」を開催し、関係機関（国、県、市町村、電線管理者）が共に沖縄県内での無電柱化推進に向け取り組んでいる。

○外部環境の変化

・令和3年12月に沖縄ブロック無電柱化推進計画（8期）の合意区間が決定した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな合意区間についても、沖縄ブロック無電柱化推進協議会などで情報を共有し、無電柱化推進のため関係機関との密な連携体制の構築が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関（国、県、市町村、電線管理者）と情報共有を図り、新たな合意区間を含め、無電柱化の推進に連携して取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	離島空港における耐震化対策等の推進			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地震や津波の災害時に被害を低減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。		H29	H30	R元	R2	R3
			1 空港 避難計画策定数	1 空港 避難計画策定数	1 空港 地震動作成	1 空港 地震観測
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		離島空港における耐震性能調査、緊急避難計画等の策定及び耐震対策				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単離島空港整備事業									OR3年度：多良間空港、南大東空港、北大東空港、伊江島空港において耐震照査に必要な地震観測を行った。
県単等	直接実施	6,820	22,286	14,190	20,588	75,474	45,430	県単等	OR4年度：引き続き、耐震対策に向けた地震調査を実施する。
予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR3年度：
									OR4年度：

活動指標名	R3年度				実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度						
地震観測実施空港数	-	-	1 空港	1 空港	4 空港	1 空港	100.0%	75,474	順調	多良間空港、南大東空港、北大東空港、伊江島空港において耐震対策に必要な地震観測を行った。
業務継続計画 (A2-BCP) 策定数	-	-	-	1 2 空港	-	-	100.0%			
活動指標名	R3年度				実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度						
地震観測実施空港数								75,474	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 耐震対策の検討に先立ち地震観測を行う必要があるが、令和3年度は4空港で地震観測を行っており進捗は順調である。 避難場所・経路設定などの避難計画等の策定や業務継続計画 (A2-BCP) の策定、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策 (耐震対策) を講じることで、地震や津波等の災害時における離島空港の被害低減に繋がる。
業務継続計画 (A2-BCP) 策定数										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・ソフト対策として12空港における業務継続計画 (A2-BCP) の策定が完了したことから、今後は建物や空港土木施設等の耐震補強に取り組む。					・多良間空港、南大東空港、北大東空港、伊江島空港において耐震対策に向けた地震観測に取り組んだ。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ソフト対策として避難計画や業務継続計画 (A2-BCP) の策定が完了したことから、今後は建物や空港土木施設等の耐震補強に取り組む。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ソフト対策として避難計画や業務継続計画 (A2-BCP) の策定が完了したことから、今後は建物や空港土木施設等の耐震補強に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ソフト対策として避難計画や業務継続計画 (A2-BCP) の策定が完了したことから、今後は建物や空港土木施設等の耐震補強に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	那覇港の整備			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備、防災計画策定及び生活基盤の機能維持・強化するため、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
			新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1,2号上屋建替(完了)
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替え等の実施				
		防波堤・臨港道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 那覇港整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度： 臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)、那覇港(新港ふ頭)の海岸整備、その他既存施設延命化の推進。那覇ふ頭上屋建替工事を実施した。 ○R4年度： 臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)、那覇港(新港ふ頭)の海岸整備、その他既存施設延命化の推進。新港ふ頭上屋建替工事を実施する。	
							505,607	各省計上		
各省計上	補助	266,272	148,240	230,618	266,498	595,482				

活動指標名	船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
		耐震化工事	耐震化工事	上屋建替設計	上屋建替設計	上屋建替工事	上屋建替工事	88.9%	595,482	順調
活動指標名	防波堤・臨港道路等の整備				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
	-	臨港道路改良工事	臨港道路改良工事	臨港道路改良工事	臨港道路改良工事	臨港道路改良工事	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・延命化に関する工事は順調に実施しているが、進行する老朽化に対応するため、早期の対策実施を図れるよう努める。 ・国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む。						・那覇ふ頭上屋の建替工事については、順調に進捗している。また、老朽化が進行していた新港ふ頭地区上屋建替工事を令和4年度に実施予定(令和3年度から建替設計に着手)であり、施設の延命化・耐震化が推進されている。 ・臨港道路(液状化対策)については、防災・減災対策等強化事業推進費の活用により事業の進捗が図られた。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・大規模災害が生じた場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救援活動に支障が生じないように、引き続き臨港道路(液状化対策)等の整備に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・荷役関係者から上屋の老朽化やふ頭内道路の不陸により荷役作業に支障が出ているとの意見がある。
・上屋の老朽化に関する緊急修繕が増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・上屋については供用中の施設であり、使用する荷役関係者と工事スケジュールや施工方法等について綿密な調整を行う必要がある。また、老朽化が進行しているため、延命化対策を早急に実施する必要がある。

・緊急輸送物資に係る更なる施設機能の向上に際しては、臨港道路の無電柱化の検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・延命化に関する工事は順調に実施しているが、進行する老朽化に対応するため、早期の対策実施を図れるよう努める。
- ・国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む。
- ・緊急輸送物資に係る更なる施設機能向上のため、無電柱化整備の検討に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
主な取組	平良港の整備		施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
平良港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難者の海上輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		耐震岸壁の整備				
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	OR3年度： 国直轄において、耐震強化岸壁の一部整備を実施した。 OR4年度： 国直轄において、耐震強化岸壁の一部整備を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： OR4年度：	

活動指標名	耐震岸壁の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	0	順調	国において、耐震強化岸壁の整備を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判定した。本取組を実施することにより、大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るようになると見込まれる。
	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況					反映状況					
令和3年度の取組改善案										
・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。					・国や宮古島市に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国や宮古島市に対し、耐震強化岸壁の早期整備等を要望する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ・中城湾港（新港地区）の橋梁耐震化整備において、海洋生物の繁殖時期を避けた施工期間を検討し生物の保全に配慮する。また、潮干狩りやマリンスポーツなどの海洋利用が多い時間帯を避けた施工期間を検討し利用者の安全確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ・中城湾港（新港地区）の橋梁耐震化整備について、海洋生物の繁殖時期に配慮して工事時期を制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、利用者の安全に配慮して工事を行った。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因	○外部環境の変化
—	<ul style="list-style-type: none"> ・中城湾港（新港地区）の橋梁耐震化整備において、海洋生物の繁殖時期に配慮した施工期間の設定や、港湾利用者の支障とならないように安全対策等を行う必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
<ul style="list-style-type: none"> ・平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ・中城湾港（新港地区）の橋梁耐震化整備について、海洋生物や港湾利用者などの周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る必要がある。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ・中城湾港（新港地区）の橋梁耐震化整備において、海洋生物の繁殖時期を避けた施工期間を検討し生物の保全に配慮する。また、港湾利用者の支障とならないように安全対策等を行う必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保
主な取組	避難地としての都市公園整備			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1.0 ha/年 供用面積	1.7 ha/年	3.4 ha/年	6.7 ha/年	3.0 ha/年
実施主体	県、市町村					避難地に指定されている都市公園の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		公園費(社会資本交付金、公共投資交付金)					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
内閣府計上	補助	1,975,156	1,750,947	2,421,359	1,810,528	2,582,153	2,026,800	内閣府計上	○R3年度： 県営都市公園（沖縄県総合運動公園、平和祈念公園等）において、用地取得や園路等の整備を行った。	○R4年度： 県営都市公園（沖縄県総合運動公園、平和祈念公園等）において、園路広場等の整備を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度

活動指標名	供用面積(避難地に指定されている都市公園)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		1.1ha/年	2.0ha/年	8.0ha/年	0ha/年	2.4ha/年	3.0ha/年	80.0%	2,582,153	概ね順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。					・公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努めた。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長期間を要している。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	公営住宅整備事業(県営住宅耐震化)			
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
耐震基準を満たしていない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震化率の向上を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		92.5% 県営住宅耐震化率				93.9%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		老朽化した公営住宅の更新				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R4年度					令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ハード)	直接実施	3,989,185	3,006,194	3,920,061	3,952,035	5,217,385	8,578,804	一括交付金(ハード)
							○R3年度： 県営赤道団地(第1期58戸)、県営新川団地(第3期80戸)、県営高原団地(第1期93戸)、県営平良北団地(第1期47戸)の整備に着手した。 ○R4年度： 県営南風原第二団地(第3期60戸)及び県営松川団地(第1期54戸)の整備に着手する。	
予算事業名		R4年度					令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
								○R3年度： ○R4年度：

活動指標名	R3年度				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	92.20%	92.90%	93.20%	93.20%	94.60%	93.90%	100.0%	5,217,385	順調	県営南風原第二団地、平良北団地で現行の耐震性を有さない住棟の除却が計画どおり実施され、また、県営南風原第二団地(第2期)、大謝名団地(第3期)が完成したため、県営住宅等の耐震化が図られた。
活動指標名	R3年度				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	R3年度				R3年度					県営住宅の事業が計画どおりに実施され、県営住宅耐震化率も計画値93.9%に対し、実績値94.6%となっており、順調に県営住宅の耐震化が図られた。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。 ・耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。					・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を実施し予定どおりに進捗している。既存公営住宅のエレベーター改修工事及び外壁改修工事の実施により建物の長寿命化を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・昭和54～61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から35～40年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みである。
- ・昭和56年以前に建設された県営住宅は現在の耐震基準を満たしておらず、又、塩分含有量の多い骨材が使用された可能性が高いことから、老朽化が著しい建物が多い。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・耐震基準を満たしていない住棟については建替を行うことにより耐震化率の向上を図る必要がある。
- ・公営住宅のコストの縮減に取り組む必要がある。
- ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	公共建築物の耐震化の促進			
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村等へ耐震診断・改修の有効性を周知するとともに、耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行うことで、耐震診断・改修を促進し、耐震化率の向上を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村		公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進			
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課		【098-866-2413】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〇R3年度：耐震改修促進計画が未策定市町村へ計画の策定を促した。県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震化を働きかけた。 〇R4年度：耐震改修促進計画が未策定市町村へ計画の策定を促していく。県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震化を働きかける。
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〇R3年度：— 〇R4年度：—

活動指標名	公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		計画策定の促進	計画策定の促進	計画策定の促進	計画策定の促進	計画策定の促進	計画策定の促進	100.0%	0 順調	耐震改修促進計画が未策定市町村（伊平屋村、与那国町）へ計画の策定を促した。県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震化を働きかけた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 耐震改修促進法に係る市町村担当者会議（書面会議）を開催し、耐震改修促進計画が未策定の2町村（伊平屋村、与那国町）に対し策定の呼びかけや計画書の作成支援など、計画の策定に係る指導・助言を行った結果、伊平屋村の計画策定の進捗が進んだ。また、災害時の防災拠点となる建築物の耐震診断の報告の結果を元に、耐震性のない施設に対し耐震化を促した。よって、取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進計画未策定の離島町村に対し、計画策定を支援する。 県及び市町村会議を通して、耐震化に係る交付金の制度の周知を行うなど、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進計画が未策定の離島市町村に対し、計画策定に向けた指導及び助言を行った結果、伊平屋村の進捗が進んだ。 市町村耐震関連連絡会議（書面会議）を通して、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化を図るよう促した。また、災害時の防災拠点となる建築物の耐震診断の報告の結果を元に、耐震性のない施設に対し耐震化を促した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・公共建築物の耐震化に関して、市町村は計画を策定するよう努める必要があるが、一部の離島市町村では耐震改修促進計画が未策定となっている。
- ・災害時の防災拠点となる建築物のうち耐震診断結果の報告を公表している建築物について、耐震化の促進を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・国の耐震診断等の促進を図るための基本的方針が令和3年12月21日に改正され、公共建築物等の耐震診断義務付け建築物の耐震化率は令和7年までに概ね解消することが目標となった。
- ・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、令和3年の福島沖地震等の発生を受け、公共建築物の耐震化を促進することが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・耐震改修促進計画未策定の離島町村（伊平屋村、与那国町）に対し、計画の策定を促していく必要がある。
- ・災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化を促進するための支援を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・耐震改修促進計画未策定の離島町村に対し、計画策定を支援する。
- ・県及び市町村会議を通して、耐震化に係る交付金の制度の周知を行うなど、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化の支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	〇公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県管理道路橋678橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		35箇所 補修・耐震補強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		道路橋の定期点検・補修・耐震補強				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	一括交付金(ハード)	直接実施	1,979,022	1,410,832	926,713	1,528,850	1,298,227	837,000	一括交付金(ハード)	OR3年度： 県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の定期点検・補修・補強(20箇所)を実施した。 OR4年度： 県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の定期点検・補修・補強(〇箇所)を実施する。
内閣府計上	内閣府計上	直接実施	0	0	0	650,000	965,000	700,000	内閣府計上	OR3年度： 県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の定期点検・補修・補強(25箇所)を実施した。 OR4年度： 県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の定期点検・補修・補強(45箇所)を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	R3年度				実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B	R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度						
補修・耐震補強箇所数(箇所)										県管理道路橋の補修・補強等を45箇所実施した。
実績値	32	27	31	36	45	35	100.0%			
活動指標名	R3年度							2,263,227	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 補修・耐震補強箇所数については、計画35箇所に対し、実施45箇所であり、「順調」であった。 県管理道路橋の長寿命化を図るとともに、安全で安心な道路ネットワークの形成に向けて取り組んだ。
実績値										
活動指標名	R3年度									
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。 長寿命化修繕計画の改定に伴い、定期点検・補修・補強の優先順位を更新する。 設定した優先順位により事業を効率的に実施し、災害発生時の避難経路の確保や緊急輸送道路を持つ施設の確保に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 県管理道路橋の定期点検を実施した。 長寿命化修繕計画を改定し、令和3年6月に公表した。 防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策に伴う国の補正予算を活用し、事業の更なる推進を図った。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県管理の道路橋は678橋(50年以上は、79橋で11.6%)あり、その多くが復旧後に建設されている。今後、修繕費の増大が予測されることから、最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。

○外部環境の変化

・道路法令の改正(平成26年7月施行)により、道路橋の定期点検(5年に1回)の実施が定められた。

・防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策に伴い、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」による対策が見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期点検(1回/5年)を実施することで、健全度の経年変化を記録・把握する必要がある。
- ・効率的・効果的な事業の実施のため、コスト縮減に関する具体的な方針について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。
- ・新技術の活用や施設の集約化に関する方針について検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村が管理する橋梁の大部分が復帰直後に建設され、老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念される。各市町村において策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替え、定期点検を実施することで、橋梁の長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		道路橋の定期点検・補修・耐震補強				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	道路メンテナンス事業費補助(道路管理課市町村事業)等						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、55橋の補修・耐震補強又は架替工事を行った。また、22市町村において、定期点検を実施した。	
							1,818,273	内閣府計上	○R4年度：市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、44橋の補修・耐震補強又は架替工事を行う。また、25市町村において、定期点検を実施する。	
内閣府計上	その他	1,309,834	386,017	579,876	1,212,709	1,400,489				

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：	
									○R4年度：	

活動指標名	道路橋の定期点検・補修・耐震補強				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	100.0%			
活動指標名					R3年度			1,400,489	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各市町村の橋梁長寿命化計画及び定期点検に基づき、各市町村の中で補修の優先度が高い橋梁を整備、定期点検を実施したため、順調とした。 取組を推進することにより、安全で安心な道路ネットワークの形成が図られている。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・引き続き、研修・講習会への参加等の活用を積極的に呼びかけを行う。また、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供や点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。	・市町村予算要望ヒアリング等で、道路メンテナンス事業補助制度要綱の補足説明や点検記録の保存や外部委託の活用として、地域一括発注に関する説明を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村の管理する橋梁は、その多くが復旧直後に建設されており、老朽化橋梁が急速に増加することが懸念される。そのため、早急に修繕等の対応が必要なこれらの施設に対して計画的・集中的な修繕等を実施することが必要であるため、効果的な指導監督に取組む必要がある。

・市町村では、橋梁点検及び修繕に精通する職員が不足している。

○外部環境の変化

・道路法令の改正（平成26年7月施行）により、橋梁の定期点検（5年に1回）の実施が定められた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・定期点検の外部委託、市町村職員による日常点検といった継続的な点検を実施することで、健全度の経年変化を把握し、対策の優先度の見直しや橋梁カルテ等の記録保存を行う体制を構築する必要がある。

・市町村職員のスキルアップのため、橋梁点検に関する研修・講習会への参加等の積極的な活用が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、研修・講習会への参加等の活用を積極的に呼びかけを行う。また、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供や点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	モノレール施設長寿命化事業			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレールインフラ施設(軌道桁、支柱、駅舎等)について、長寿命化修繕計画に基づく事業を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る。また、計画的な修繕によりモノレールの運行への影響を極力抑える。		H29	H30	R元	R2	R3
		62.72% モノレール長寿命化修繕計画達成率	75%	86.79%	96.53%	100%
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			
		沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査 県管理区間 L=8.2km				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
沖縄都市モノレール道整備事業(道路)									分岐器修繕業務、詳細点検業務を行った。	
一括交付金(ハード)	補助	7,343	374,877	392,910	188,307	154,893	108,889	一括交付金(ハード)	引き続き分岐器の修繕業務を実施予定	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度

活動指標名	R3年度				R3年度			進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
モノレール長寿命化修繕計画達成率	39.42%	44.63%	62.00%	70.11	76.78	100%	76.8%	首里駅及び入庫箇所の分岐器修繕工事及び道路法に基づく定期点検を行った。	
活動指標名	R3年度				R3年度			進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
								154,893 概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 現在の長寿命化修繕計画が令和3年度までの計画となっており、次年度更新予定。計画よりも遅れているが、鋼製橋脚の緊急修繕工事や分岐器修繕工事の実施等の進捗を図っているため、概ね順調としている。
活動指標名	R3年度				R3年度			進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和3年度の取組改善案					反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き定期点検を通して、腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。 これまでの定期点検結果や修繕工事の実績を検証し、明らかになった課題等の解決する方法を検討し、それを反映させた新たな長寿命化修繕計画を策定する。 					<ul style="list-style-type: none"> 定期詳細点検を行い、施設の腐食、劣化の把握を行った。また、分岐器修繕工事を行い、モノレールの安全運転に取り組むとともに施設の長寿命化を図った。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・現行の長寿命化修繕計画が令和3年までとなっているため、見直しが必要となっている。

○外部環境の変化

・沖縄都市モノレールインフラ部は、高温多湿であることや台風時の飛来塩分など沖縄独特の厳しい自然環境により鋼構造物の腐食・劣化が生じやすい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期点検で確認された損傷箇所に対して補修工事を実施しながら、定期的に点検し、必要な補修設計・工事を行う必要がある。
- ・R3年度にモノレール長寿命化修繕計画を更新した。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き定期点検を通して、腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。
- ・R4年度から長寿命化計画を更新するため、新計画の内容に添った補修を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	治水施設の機能維持(長寿命化対策)			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)				
実施主体	県	ダムの長寿命化計画の策定				
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	【098-866-2404】		ダムの維持・修繕(県管理5ダム)(我喜屋・座間味・真栄里・倉敷・金城)		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(河川)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 河川及びダムにおける老朽化・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施した。	
							818,410	一括交付金(ハード)	OR4年度: 河川及びダムにおける老朽化・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施する。	
一括交付金(ハード)	直接実施	-	152,203	127,099	170,666	351,558				

活動指標名	可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 対象5ダムにおいて、長寿命化計画に基づき機器及び機械設備の更新を実施した。可動堰の維持のため、施設の点検を行った。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	可動堰の維持・修繕	可動堰の維持・修繕	可動堰の維持・修繕	可動堰の維持・修繕	可動堰の維持・修繕	可動堰の維持・修繕	100.0%			
活動指標名	ダムの長寿命化計画の策定				R3年度			351,558	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ダムの長寿命化計画に基づき適正に管理が行われており、取組は順調である。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	計画の策定	計画の策定	-	-	-	計画の策定	100.0%			
活動指標名	ダムの維持・修繕(県管理ダム)				R3年度			351,558	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ダムの長寿命化計画に基づき適正に管理が行われており、取組は順調である。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	ダムの維持・修繕	ダムの維持・修繕	ダムの維持・修繕	ダムの維持・修繕	ダムの維持・修繕	ダムの維持・修繕	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。						・ダム長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を行った。また、ダム長寿命化計画に基づき、倉敷ダム及び真栄里ダムの機器及び機械設備の更新を実施した。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・建設から35年を超えるダムもあり、設備の老朽化が見られている。

○外部環境の変化

- ・各ダムの共同管理者との連携が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	下水道事業(長寿命化・地震対策)			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
「ストックマネジメント計画」を策定し、長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化を進める。また、那覇市においては「下水道総合地震対策計画」を策定し、震災時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した際の機能のバックアップ対策を進める。		H29	H30	R元	R2	R3
		5 km 重要な管渠等の耐震化延長	5 km	5 km	5 km	5 km
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		下水道施設の耐震化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 中部流域下水道事業会計等							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	内容	
内閣府計上	直接実施	4,606,387	3,738,308	6,078,970	4,818,728	6,853,488	4,780,819	内閣府計上	OR3年度：中部流域及び中城湾流域下水道管内の老朽化及び耐震対策(管更生工事)を行った。	OR4年度：中部流域及び中城湾流域及び中城湾南部流域下水道管内の老朽化及び耐震対策(管更生工事)を行う。
予算事業名 中部流域下水道事業会計等							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	内容	
県単等	直接実施	52,942	76,593	167,468	0	315,153	436,153	県単等	OR3年度：中部流域及び中城湾南部流域下水道管内の老朽化及び耐震対策(管更生工事)を行った。	OR4年度：中部流域及び中城湾南部流域下水道管内の老朽化及び耐震対策(管更生・人孔更生工事)を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	内容	
一括交付金(ハード)	直接実施	2,165,673	1,671,542	1,648,296	1,761,580	1,604,085	1,867,257	一括交付金(ハード)	OR3年度：下水道事業実施市町村へ交付金等を交付し、10市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行った。	OR4年度：下水道事業実施市町村へ交付金等を交付し、10市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行う計画である。

様式1(主な取組)

活動指標名	重要な管渠等の耐震化延長				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	5.2km	6.91km	0.73km	1.03km	1.03km (R2実績)	5km	20.6%	8,772,726	大幅遅れ	活動概要 県管理流域下水道において、主要管渠の老朽化及び耐震対策(管更生)を実施した。また、下水道事業実施市町村へ補助金等を交付し、10市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 主要な管渠等の耐震化延長は、計画値5kmに対し、1.03km(R2実績)となり、進捗状況は大幅遅れとなった。しかし、成果指標の「重要な幹線等の耐震化率」は、計画値49.8%に対して実績値47.2%(R2実績)となっており、全体としては順調に進捗しており、災害時の安心・安全な街づくりに寄与したと共に、汚水を確実に処理場まで導くことで、適切な汚水処理を行い、公共用水域の保全について進捗を図った。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・下水道施設耐震化の取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画へ移行する市町村に対しては、計画策定に向け今後のフォローアップを行う。また、ストックマネジメント計画へ移行した市町村に対しても、事業進捗のヒアリング等を踏まえて必要な助言を行う。 ・R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(老朽化、耐震化等)を解決できるよう位置付ける。						・下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画への移行する市町村への支援を行った結果、新たに1自治体が加わり累計23市町村がストックマネジメント計画へ移行し、計画的な更新、耐震化を推進した。また、同計画の見直しなどのフォローアップも実施した。 ・県流域下水道事業においても、令和元年度末に「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」を策定し、令和2年度からは同計画に基づく改築・更新事業を推進すると共に、令和3年度には調査結果に基づく同計画の見直しを行い、日々変化する下水道施設の予防保全を意識した維持管理に務めた。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・下水道事業は、事業開始から40年以上経過し、既存施設の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題がある。これらのストックを効果的に改築・更新、耐震化に取り組みなければならぬが、財政的に脆弱な自治体では人員・予算が限られている。 ・公共下水道では、下水道区域内の下水道管渠整備、老朽化対策、浸水被害が発生している箇所の対策を優先する必要がある。	○外部環境の変化 ・持続的な汚水処理のため、国からストックマネジメント計画に基づき、改築・修繕を実施する要請があるが、まだ策定していない市町村がある。 ・計画策定後に老朽化対策及び耐震化等を実施する際の交付金が漸減している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・ストックマネジメント計画の未策定の市町村に対する技術的支援、同計画の定期的な見直しを行い、既存ストックから優先的に耐震化を図る施設の洗い出しを行う必要がある。 ・汚水を浄化センター等に集約するための施設の中でも、優先的に耐震化を図る必要がある箇所を中心に、耐震化を進める必要がある。 ・令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(老朽化、耐震化等)を解決できるよう位置付ける必要がある。	
4 取組の改善案 (Action)	
・施設耐震化の取組は、順調に進捗しているが、ストックマネジメント計画へ移行していない市町村に対するフォローアップを行うと共に、定期的な見直しを促進するなど、必要な助言等を行う。 ・主要な避難施設等において優先的に耐震化を図るため、重点的に予算措置を実施する。 ・令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(老朽化、耐震化等)を解決できるよう位置付け、進捗管理を実施する。	

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	海岸堤防等老朽化対策緊急事業			
対応する主な課題	⑫台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
老朽化により防護機能が確保されていない海岸保全施設において、施設の改修による防護機能の強化または回復を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		約3.2km 整備延長				約5.1km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					
		海岸保全施設の防護機能の強化または回復				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H29年度 決算額					H30年度 決算額					R元年度 決算額					R2年度 決算額					R3年度 決算見込額					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法																					当初予算額	主な財源							
海岸老朽化対策事業費 (防災・安全)																								令和3年度活動内容と令和4年度活動計画						
内閣府計上	直接実施	54,962					87,383					15,612					142,264					—					—	内閣府計上	OR3年度： — OR4年度： —	
港湾海岸老朽化対策事業費																								令和3年度活動内容と令和4年度活動計画						
一括交付金 (ハード)	直接実施	317,818					198,707					191,244					48,254					48,831					68,000	一括交付金 (ハード)	OR3年度： うるま市の中城湾港海岸 (豊原地区) (水叩きL=148m) 等において、老朽化した海岸保全施設 (護岸) の整備を行った。 OR4年度： うるま市の中城湾港海岸 (豊原地区) (L=430m) において、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	

予算事業名		海岸老朽化対策事業費															R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画											
主な財源	実施方法	H29年度 決算額					H30年度 決算額					R元年度 決算額					R2年度 決算額					R3年度 決算見込額					当初予算額	主な財源		
一括交付金 (ハード)	直接実施	—					—					—					—					3,116					—	一括交付金 (ハード)	OR3年度： 石垣市の川平海岸において、老朽化した海岸保全施設 (護岸) の用地取得に必要な調査を行った。 OR4年度： —	
予算事業名		海岸・砂防管理費																						令和3年度活動内容と令和4年度活動計画						
主な財源	実施方法	H29年度 決算額					H30年度 決算額					R元年度 決算額					R2年度 決算額					R3年度 決算見込額					当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—					—					24,898					37,493					27,420					26,500	県単等	OR3年度： 海岸保全施設の長寿命化計画に基づいて、巡視点検を行う。 OR4年度： 海岸保全施設の長寿命化計画に基づいて、巡視点検を行う。	
予算事業名		海岸事業費 (防災・安全)																						令和3年度活動内容と令和4年度活動計画						
主な財源	実施方法	H29年度 決算額					H30年度 決算額					R元年度 決算額					R2年度 決算額					R3年度 決算見込額					当初予算額	主な財源		
内閣府計上	直接実施	—					—					—					—					96,310					—	内閣府計上	OR3年度： 宜野湾市の伊佐海岸について、機能の強化又は回復のため、老朽化した海岸保全施設 (堤防) の整備 (L=91m) を行った。 OR4年度： —	
予算事業名																								令和3年度活動内容と令和4年度活動計画						
主な財源	実施方法	H29年度 決算額					H30年度 決算額					R元年度 決算額					R2年度 決算額					R3年度 決算見込額					当初予算額	主な財源		
																													OR3年度： OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	整備延長(累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	175,677	やや遅れ	宜野湾市の伊佐海岸(L=91m)及び、うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(水叩きL=148m)について、機能の強化又は回復のため、老朽化した海岸保全施設(堤防)の整備を行った。		
	約3.2km	約3.4km	約3.6km	約3.6km	約3.8km	約5.1km	73.3%					
活動指標名					R3年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度までに、計画整備延長約5.1kmに対し、整備延長(累計)約3.8kmの実施となったため、やや遅れとした。工事進入路下に市が管理する函渠があり、一部変状が見られたことから施工計画の見直し、管理者との協議に不測の期間を要したため、工事に遅れが生じた。伊佐海岸、中城湾港海岸(豊原地区)の整備を行ったことで、一定の機能強化が図られた。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R3年度							
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案						反映状況						
・海岸巡視の外部委託に取組み、効率的、効果的な海岸巡視を行い、海岸保全施設の防護機能の強化または回復に繋げる。						・海岸巡視の外部委託に係る検討・意見交換を、本庁と各土木事務所で行い、各土木事務所にて海岸巡視点検の委託業務を行った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・海岸保全施設の適切な維持管理を目指すため、施設の点検、修繕等に関する長寿命化計画を策定する必要がある。 ・海岸堤防等には、他の管理者が管理する樋門や函渠等が設置されており、海岸堤防等を改良する際に、関係機関との協議に多くの労力を要する。	○外部環境の変化 ・平成26年6月に海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが新たに義務づけられた。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・海岸保全施設を良好な状態に保つよう、海岸保全基本計画や長寿命化計画に基づき巡視、点検を強化し、老朽化対策が必要な施設の確認が必要がある。 ・現場条件を十分確認し、関係機関との調整を早期に取り組む必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

・海岸巡視の外部委託に取組み、効率的、効果的な海岸巡視を行い、海岸保全施設の防護機能の強化または回復に繋げる。 ・現場状況を確認し、他の管理者の施設等を十分調査したうえで、関係機関との調整を早期に実施し、事業進捗に遅れが生じないよう取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○民間住宅・建築物等の耐震化促進
主な取組	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。 ⑦沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいため民間住宅の耐震化が立ち遅れている。 ⑧緊急輸送道路や避難路の沿道にある民間特定建築物については、災害時における多数の者の円滑な避難、救急、消防活動の実施等の観点から耐震化を促進する必要がある。 ⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、①民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に係る費用の支援、②耐震診断・耐震改修に関する普及啓発・相談窓口の設置、③建築物の耐震技術者の育成・支援を行う。	100件 相談窓口 利用件数	100件	100件	100件	100件
	耐震診断・耐震改修に関する普及啓発・相談窓口の設置				
	50件 簡易診断 実施件数	50件	50件	50件	50件
	民間住宅への簡易診断技術者派遣				
実施主体	県、市町村、民間				
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課		【098-866-2413】		建築物の耐震技術者の支援
	民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に係る費用への支援				

2 取組の状況 (Do)

(単位：千円)

(1) 取組の進捗状況							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
住宅・建築物安全ストック形成事業									
各省計上	補助	40,043	35,946	19,780	20,741	28,214	27,886	各省計上	○R3年度： 簡易診断技術者の派遣による耐震診断等の普及啓発及び民間建築物の耐震化に対する費用の支援を行った。 ○R4年度： 簡易診断技術者の派遣による耐震診断等の普及啓発及び民間建築物の耐震化に対する費用の支援を行う。
建築物の耐震化促進支援事業									
一括交付金(ソフト)	直接実施	9,936	5,320	0	0	0	0		○R3年度： 事業内容及び方針について検討した。 ○R4年度： 引き続き事業内容及び方針について検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	相談窓口利用件数 (耐震診断・耐震改修に関する普及啓発・相談窓口の設置)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	100件	90件	86件	69件	67	100件	67.0%	28,214	概ね順調	コンクリートブロック塀に関する動画作成・公開や、補強方法等のセミナー実施による耐震化の普及啓発及び耐震相談窓口を設置した。また、簡易診断技術者等の派遣による耐震化の普及啓発を図るとともに、ホテル等の民間建築物の耐震改修に対する費用の支援を行った。
活動指標名	簡易診断実施件数 (民間住宅への簡易診断技術者等派遣)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	45件	46件	30件	27件	53件	50件	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	建築物の耐震技術者の支援 民間住宅・建築物に係る耐震診断・耐震改修等に係る費用への支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			動画公開等による普及啓発により相談窓口の利用件数は計画値100件に対し実績値67件であった。また、民間住宅への簡易診断技術者等派遣は計画値50件に対し実績値53件であり、目標値を超えた。耐震に関する相談窓口の利用件数が想定より少なかったが、取組は概ね順調である。
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 住宅への簡易診断技術者派遣等事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図り、更に倒壊危険性のある住宅については塩分分析調査と合わせて倒壊危険性調査を行い、除却や建替を促進する。 HPやダイレクトメールで耐震化の普及啓発を行い、加えて相談窓口の設置を通して、県民の意識喚起を促す。 市町村担当国会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。 					<ul style="list-style-type: none"> 住宅への簡易診断技術者派遣事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図り、更に明らかに倒壊危険性のある住宅については倒壊危険性調査を行い、除却や建替を促進した。 HPにてコンクリートブロック塀に関する動画公開を実施し、相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等を普及啓発するとともに、県民の意識喚起を促した。 市町村担当国会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進した。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県の住宅で約9割を占めている鉄筋コンクリート造の住宅は、耐震診断等の費用が木造住宅に比べて高くなるため、耐震診断等の実施が低調の要因となっている。 沖縄県における住宅・建築物の耐震診断等の補助要綱を策定している市町村数は13で、策定率は約32%しかなく、全国平均の88%に遠く及ばない状況である。 	○外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、令和3年の福島沖地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談があるものの、相談数は鈍化してきている。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 住宅への簡易診断技術者派遣事業にて耐震診断等の普及啓発を図る必要がある。また、明らかに倒壊の危険性のある住宅については、塩分分析調査と合わせて倒壊危険性を判定し、除却や建替を促進する必要がある。 コンクリートブロック塀の耐震化の普及啓発を行い、耐震化へ向けて県民の意識喚起を促す必要がある。 市町村担当国会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する必要がある。 	
4 取組の改善案 (Action)	
<ul style="list-style-type: none"> 住宅への簡易診断技術者派遣等事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図り、更に倒壊危険性のある住宅については塩分分析調査と合わせて倒壊危険性調査を行い、除却や建替を促進する。 HPやセミナー等でコンクリートブロック塀の普及啓発を行い、加えて相談窓口の設置を通して、県民の意識喚起を促す。 市町村担当国会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。 	

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○治水対策、都市の浸水対策
主な取組	下水道事業(浸水対策)			
対応する主な課題	①都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		60ha 浸水対策整備面積(累計)	109ha	155ha	192ha	364ha
実施主体	市町村					雨水幹線や貯留浸透施設等の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 県内15市町村において、雨水管の整備等を行った。	
内閣府計上	直接実施	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	内閣府計上	OR4年度: 県内14市町村において、雨水管の整備等を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:	
									OR4年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	R3年度				R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
浸水対策整備面積	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	0 大幅遅れ 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 浸水対策整備面積は、那覇市など15市町村において雨水管の整備等を行い、計画値364.0haに対し、実績値156.8ha(R2実績値)となり、進捗状況は大幅遅れとなったが、約123haが対策中で、完了すると約280haが対策済みとなる。 一方で、成果指標の「下水道による都市浸水対策達成率」は、計画値62.1%に対して、実績値60.3%(R2実績)となっており、全体としては順調に進捗している。
実績値	39.2ha	117.8ha	146.7ha	156.8ha (R2実績)	364.0ha	43.1%		
活動指標名	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値								
活動指標名	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値								

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・浸水被害のある地域を中心に、効率的かつ効果的な浸水対策の検討や推進を図るため、ヒアリングや勉強会等のフォローアップを行う。 ・単年毎の浸水対策整備面積について、今後も計画的に進めていくよう市町村と整備計画等の進捗管理のフォローアップを行う。 ・国においては、浸水対策を含めた国土強靱化地域計画の早期策定を促進しているが、市町村の策定が遅れていることから、関係する防災部局とも連携しながら助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町村の雨水管渠等の整備状況、浸水対策を図る上で課題等をヒアリングで確認するとともに、フォローアップを行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 厳しい財政状況下で、市町村では、概成期限のある汚水を排除するための管渠整備を優先せざるを得ない。
- ・ 浸水対策では、浸水被害が現に発生している箇所への対応となっていることから、道路冠水等比較的軽微な他の地域の対策が遅れている。

○外部環境の変化

- ・ 流域治水関連法案が改正され、流域内の関係者全員による協働により浸水の対策強化が求められている。
- ・ 区画整理事業や埋立事業に合わせた雨水管渠等の整備については、関連事業の進捗に応じた整備となる。
- ・ 相続に伴い、雨水貯留施設等を整備する用地の確保に課題がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 下水道施設のみでは浸水被害を防止を図ることが困難な地域で、河川や道路管理者等と連携した施設の整備を検討する。
- ・ 都市浸水対策達成率は、計画値に対して順調に進捗しているものの、優先して対策を実施するエリアを絞り込み、浸水対策の効果が高い地区への優先的な予算措置を検討する必要がある。
- ・ 令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(浸水対策)を解決できるよう位置付ける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 下水道施設のみで浸水被害の防止を図ることが困難な地域の調査、確認を実施する。
- ・ 避難施設等の重要な施設付近における浸水対策の検討を行い、現に浸水被害のある地域と合わせて、優先して対策を実施する地域の検討を行い、事業を実施する。
- ・ 令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(浸水対策)を解決できるよう位置付け、進捗管理を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○治水対策、都市の浸水対策
主な取組	治水対策(河川改修、情報提供等)			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図り、災害から県民の生命と財産を守るための治水対策を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		河川：整備済延長約112km				約116km
河川の整備		ダム情報基盤の整備(県管理2ダム:我喜屋、真栄里ダム)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【098-866-2404】			河川情報基盤現場機器の更新(雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)	
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(河川)、社会資本整備総合交付金(河川)、備前川総合開発事業							
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度	
							当初予算額	主な財源
一括交付金(ハード)	直接実施	3,046,011	2,032,165	2,544,164	3,071,064	2,644,933	4,473,090	一括交付金(ハード)
							令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 OR3年度：河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施した。 OR4年度：予防的対策を含む既存施設の機能維持・強化対策をはじめ、流域全体で水害を軽減させる流域治水にも取り組み、河川の浸水対策に取り組んでいく。	

活動指標名	河川整備済延長				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
	111.9km	112.3km	112.4km	112.4km	112.6km	116.0km	97.1%	2,644,933	順調	国場川、小波津川など19河川で洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事等を実施した。河川情報基盤は雨量計、水位計の更新を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 河川整備は計画どおり実施することができた。また、河川情報基盤整備機器の更新についても計画どおり雨量計、水位計を更新することができた。取り組みは概ね順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・河川事業についての理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。 ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にし円滑な工事の進捗を図る。 ・河川の水位情報メール配信機能など、関係機関や一般住民へ周知を図る。					・地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を実施し、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。 ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にすることで円滑な工事の進捗を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
- ・河川情報基盤の整備において、関係機関との調整事項が多いことから時間を要する。

○外部環境の変化

- ・近年は豪雨が多発する傾向にあり、迅速な情報提供が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
- ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にする必要がある。
- ・河川の水位情報メール配信機能など、関係機関や一般住民へ周知を図る必要がある。
- ・氾濫域も含めて一つの流域として捉えて、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水を進めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・河川事業についての理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。
- ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にし円滑な工事の進捗を図る。
- ・河川の水位情報メール配信機能など、関係機関や一般住民へ周知を図る。
- ・流域治水プロジェクトの策定・公表を引き続き進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○治水対策、都市の浸水対策
主な取組	下水道事業(浸水対策)			
対応する主な課題	①都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		60ha 浸水対策整備面積(累計)	109ha	155ha	192ha	364ha
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		雨水幹線や貯留浸透施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
市町村公共下水道事業									OR3年度: 県内15市町村において、雨水管の整備等を行った。	
内閣府計上	直接実施	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	内閣府計上	OR4年度: 県内14市町村において、雨水管の整備等を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度:	
									OR4年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	R3年度				R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
浸水対策整備面積	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	0 大幅遅れ 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 浸水対策整備面積は、那覇市など15市町村において雨水管の整備等を行い、計画値364.0haに対し、実績値156.8ha(R2実績値)となり、進捗状況は大幅遅れとなったが、約123haが対策中で、完了すると約280haが対策済みとなる。 一方で、成果指標の「下水道による都市浸水対策達成率」は、計画値62.1%に対して、実績値60.3%(R2実績)となっており、全体としては順調に進捗している。
実績値	39.2ha	117.8ha	146.7ha	156.8ha	156.8ha (R2実績)	364.0ha	43.1%	
活動指標名	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値								
活動指標名	R3年度							
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値								

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・浸水被害のある地域を中心に、効率的かつ効果的な浸水対策の検討や推進を図るため、ヒアリングや勉強会等のフォローアップを行う。 ・単年毎の浸水対策整備面積について、今後も計画的に進めていくよう市町村と整備計画等の進捗管理のフォローアップを行う。 ・国においては、浸水対策を含めた国土強靱化地域計画の早期策定を促進しているが、市町村の策定が遅れていることから、関係する防災部局とも連携しながら助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町村の雨水管渠等の整備状況、浸水対策を図る上で課題等をヒアリングで確認するとともに、フォローアップを行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 厳しい財政状況下で、市町村では、概成期限のある汚水を排除するための管渠整備を優先せざるを得ない。
- ・ 浸水対策では、浸水被害が現に発生している箇所への対応となっていることから、道路冠水等比較的軽微な他の地域の対策が遅れている。

○外部環境の変化

- ・ 流域治水関連法案が改正され、流域内の関係者全員による協働により浸水の対策強化が求められている。
- ・ 区画整理事業や埋立事業に合わせた雨水管渠等の整備については、関連事業の進捗に応じた整備となる。
- ・ 相続に伴い、雨水貯留施設等を整備する用地の確保に課題がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 下水道施設のみでは浸水被害を防止を図ることが困難な地域で、河川や道路管理者等と連携した施設の整備を検討する。
- ・ 都市浸水対策達成率は、計画値に対して順調に進捗しているものの、優先して対策を実施するエリアを絞り込み、浸水対策の効果が高い地区への優先的な予算措置を検討する必要がある。
- ・ 令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(浸水対策)を解決できるよう位置付ける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 下水道施設のみで浸水被害の防止を図ることが困難な地域の調査、確認を実施する。
- ・ 避難施設等の重要な施設付近における浸水対策の検討を行い、現に浸水被害のある地域と合わせて、優先して対策を実施する地域の検討を行い、事業を実施する。
- ・ 令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題(浸水対策)を解決できるよう位置付け、進捗管理を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策
主な取組	急傾斜地崩壊対策事業			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		93.8ha(累計) 急傾斜地崩壊対策面積	→ 97.1ha		→ 100.5ha	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【098-866-2410】			
土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	自然災害防止事業費(砂防等)等						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	255,026	500,400	489,560	686,809	441,324	1,568,665	各省計上	○R3年度： 島袋地区、渡嘉敷(3)(4)地区等において、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。	○R4年度： 武富地区、渡嘉敷(3)(4)地区等において、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○R3年度：	
									○R4年度：	

活動指標名	急傾斜地崩壊対策面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 島袋地区、渡嘉敷(3)(4)地区等の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	96.6ha	97.1ha	98.0ha	109.1	111.2	100.5	100.0%	441,324	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備することにより、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が図られた。 計画100.5haに対し実績111.2haであり、計画的な整備を進めた結果、「順調」であった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・事業実施にあたっては、関係地権者の同意を得る必要があることから、事業の目的や必要性、整備内容について、事業説明会の開催や地権者への個別説明を行うなどして理解と協力が得られるよう取り組む。						・関係者から事業への理解と協力を得るため、事業説明会の開催や関係地権者への個別説明を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・近年、集中豪雨等が増加傾向にあることから、対策の必要性が高まっているが、対策工事について関係地権者の同意を得ることに時間を要している。

○外部環境の変化

・本事業の性質上、事業の効果が得られるのは、斜面上部又は下部に家屋等の保全対象施設を持つ地権者であるケースが多く、対策施設が整備される斜面部の地権者は土地利用制限等が伴うことから、同意を得るのに時間を要している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・急傾斜地崩壊対策危険箇所の対策を推進するため、関係地権者に事業の必要性等を理解していただけるよう努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・事業実施にあたっては、関係地権者の同意を得る必要があることから、事業の目的や必要性、整備内容について、事業説明会の開催や地権者への個別説明を行うなどして理解と協力が得られるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
主な取組	砂防事業		施策の小項目名	○土砂災害対策
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
要配慮者利用者施設等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		2% 砂防堰堤 出来高率	3%	21%	21%	21%
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【098-866-2410】		土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 総合流域防災事業費(砂防)等							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の整備を行った。
一括交付金(ハード)	直接実施	149,124	54,623	86,150	232,995	102,753	91,466	一括交付金(ハード)	OR4年度：安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川等の整備を行う。

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：-
		-	-	-	-	-	-		OR4年度：-

活動指標名	砂防堰堤出来高率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2%	3%	2%	0%	0%	21	0.0%	102,753	大幅遅れ	安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川、の整備を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 砂防堰堤出来高率について、用地取得の難航により工事着手できないことから計画21%に対して実績0%であり「大幅な遅れ」となった。 流路工の対策延長について、一部区間で交通規制実施中であるが、当該現場が住宅地であり早急に工事を完了させるため、重点的に配分したことから、計画60mに対して実績50mであり「概ね順調」となった。 総じて、令和3年度の砂防事業における進捗状況は「大幅遅れ」となった。
活動指標名	流路工の対策延長				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	48m	34m	98m	110m	50	60	83.4%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・用地取得の促進を図るため、公共事業施行推進事業(アウトソーシング)を積極的に活用する。	・整備箇所における関係地権者との任意交渉において理解と協力を得るよう取り組んだ。 ・用地取得が難航している箇所に対しては、公共事業施行推進事業(アウトソーシング)を活用した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・用地交渉において、未相続案件が多く、県外、国外にも関係相続人が存在していることから、交渉にあたる職員の十分な人数の確保が困難である。

○外部環境の変化

・買収用地が山林地であることから用地単価の設定では他事業に比して低くなり関係地権者から単価不満があることや、地権者の高齢化や県外、国外、または所有者不明、抵当権が設定されているなど、用地交渉に支障をきたしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・用地取得の促進を図るため、多数の地権者および関係相続人と交渉を行える体制を確保する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・用地取得の促進を図るため、公共事業施行推進事業（アウトソーシング）を積極的に活用する。
- ・東屋部川の工事進入路内における地権者同意が難航していることから、進入路のルート見直しを行い事業を進捗させるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策
主な取組	地すべり対策事業			
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		12.6千㎡	9.7千㎡	13.6千㎡	14.2千㎡	14.3千㎡
実施主体	県					土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地すべり対策事業費等	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
内閣府計上	直接実施	512,112	472,301	662,555	551,240	892,774	1,495,154	内閣府計上	OR3年度： 当間地区を含む計18地区で地すべり対策施設の整備を行った。	OR4年度： 当間地区を含む計17地区で地すべり対策施設の整備を行う。
予算事業名									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	OR4年度：

活動指標名	地すべり対策面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		12.6千㎡	11.9千㎡	12.7千㎡	27.7千㎡	34.3千㎡	14.3千㎡	100.0%	892,774	順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・関係地権者に対する事業説明会や個別説明等を行うなどして事業に対する理解と協力が得られるよう取り組み、地すべり対策を推進する。					・関係地権者に対し、説明会や個別説明等を継続して実施した結果、地権者同意が得られたため、地すべり対策施設の整備を推進することができた。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地すべり危険箇所に多数の住宅や道路、公共施設等が密集しており、対策の必要性は高いが、対策工事について関係地権者からの同意を得ることに時間を要している。

○外部環境の変化

・新規に整備すべき箇所について、地元住民との合意形成が不可欠であるが時間を要することが多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地すべり危険箇所の対策を推進するため、関係地権者に事業の必要性等を理解していただけるよう努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・関係地権者に対する事業説明会や個別説明等を行うなどして事業に対する理解と協力が得られるよう取り組み、地すべり対策を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○高潮等対策
主な取組	津波・高潮警戒避難体制の整備事業			
対応する主な課題	⑬避難誘導体制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
住民へ災害の危険度・避難経路等の情報を提供し、行政が災害に対する予防対策等を検討することを目的として、市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を作成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		38市町村 作成市町村数				41市町村
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					
		最大クラスの津波に関するハザードマップ作成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
海岸・砂防調査費									OR3年度：市町村に対して、津波ハザードマップ作成に関する支援を行った。
県単等	直接実施	9,685	358	—	—	—	—		OR4年度：市町村に対して、津波ハザードマップ作成に関する支援を行う。
海岸調査事業費									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	直接実施	—	—	—	—	—	—		OR3年度：— OR4年度：—

活動指標名	作成市町村数(累計)(最大クラスの津波に関するハザードマップ作成)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	0	やや遅れ	市町村に対して津波ハザードマップを提供するなど、津波ハザードマップ作成の支援を行った。		
	38市町村	38市町村	38市町村	39市町村	39市町村	41市町村	60.0%					
活動指標名					R3年度					0	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は、計画値41市町村に対し、実績値39市町村となったため、やや遅れとなった。 津波ハザードマップ未作成の市町村に対して、津波ハザードマップ作成が義務化されたこと等の周知を行ったが、令和2年度から実績の改善はみられなかった。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
活動指標名					R3年度			0	やや遅れ			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・津波ハザードマップ未作成の市町村に対して、当該ハザードマップ作成の必要性を認識してもらうため、意見交換等を行う。	・市町村に対して、津波ハザードマップ作成が義務化されたことを周知した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・「津波防災地域づくりに関する法律」の制定に伴い、津波ハザードマップ作成が義務化されたが、想定される津波浸水の影響が比較的小さい地域において、取組みに遅れが見られる。

○外部環境の変化

・地域防災計画に位置付けのある各種警戒区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画策定が津波防災地域づくり法や水防法、土砂災害防止法で定められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・周知にあたっては、「津波防災地域づくりに関する法律」の目的や概要、県のこれまでの取組み等を市町村担当者へ理解してもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・津波ハザードマップ未作成の市町村に対して、当該ハザードマップ作成の必要性を認識してもらうため、意見交換等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○高潮等対策
主な取組	高潮対策事業			
対応する主な課題	⑫台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、海岸保全施設の新設又は改良を行い、防護機能を確保する。		H29	H30	R元	R2	R3
		約5.9km 整備延長(累計)				約6.5km
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					
		海岸保全施設の整備(有銘海岸、北前海岸)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		決算額					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初予算額	主な財源	
海岸整備費									OR3年度： — OR4年度： —
一括交付金(ハード)	直接実施	146,760	61,830	41,026	42,522	—	—	一括交付金(ハード)	
海岸事業費									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
一括交付金(ハード)	直接実施	—	—	—	—	64,945	—	一括交付金(ハード)	OR3年度： 北谷町の北前海岸(L=38m)において、高潮対策のための海岸保全施設(護岸)の整備を行った。 OR4年度： —

様式1(主な取組)

予算事業名		決算額					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初予算額	主な財源	
海岸事業費(防災・安全)									OR3年度： 嘉手納町の水釜海岸において、実施設計と地元調整を行った。 OR4年度： 嘉手納町の水釜海岸(L=80m)において、高潮対策のための海岸保全施設(護岸)の整備を行う。
内閣府計上	直接実施	—	—	—	—	0	90,000	内閣府計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	整備延長(累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	約6.0km	約6.0km	約6.1km	約6.1km	約6.1km	約6.5km	94.0%	64,945	順調	北谷町の北前海岸(L=38m)において、高潮対策のための海岸保全施設(護岸)の整備を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度までに、計画整備延長約6.5kmに対し、約6.1kmの整備を実施していることから、順調とした。 その結果、高潮対策のための海岸保全施設の整備により防護機能が確保された。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 高潮対策事業に遅れが生じないように、引き続き関係機関との調整を実施する。また、自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 整備を円滑に進捗させるため、事前に土地利用規制状況を確認のうえ、担当部局と調整を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 ・ブロック製作ヤード確保のための関係機関との調整に、不測の期間を要し進捗が遅れた。	<input type="radio"/> 外部環境の変化 ・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・ブロック製作ヤード確保等、工程に遅れが生じないように関係機関と緊密な調整が求められる。また、自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。	



4 取組の改善案 (Action)

・高潮対策事業に遅れが生じないように、引き続き関係機関との調整を実施する。また、自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する。
--